



## 香川県内民間企業の2020年冬季ボーナス支給見込み アンケート調査結果について

百十四銀行（頭取 綾田 裕次郎）では、香川県内に本社または主工場をもつ民間企業 287社を対象として、2020年冬季ボーナスの支給見込みについて、アンケート調査を実施しました。

163社から有効回答（有効回答率 56.8%）があり、その調査結果をまとめましたのでお知らせします。

### 【調査要領】

調査対象	香川県内に本社または主工場をもつ民間企業：287社
調査方法	郵送、Webによるアンケート方式
調査時期	2020年11月24日～12月14日
回答状況	有効回答企業数：163社 有効回答率：56.8%

調査委託先 一般財団法人 百十四経済研究所

# 香川県内民間企業の2020年冬季ボーナス支給見込みアンケート調査結果

## 概要

1. アンケート回答企業における今年冬のボーナス1人当たりの支給見込み額は460千円となり、前年同期と比較し8.37%、金額で42千円の大幅減少となる見込み。
2. 今回アンケートで調査した企業の支給スタンスは、「引き下げ」とした企業が全体の37.7%と前年同期より大幅上昇する一方、「引き上げ」とした企業は9.3%まで低下した。

## ～コロナ禍の影響で2020年冬季ボーナスは大幅減少～

### 調査結果の内容

#### 1. 支給見込み額

昨年度と比較可能な企業163社の全業種1人当たり平均支給額は460千円となり、前年同期比（以下、前年比）で△8.37%、金額で△42千円となり、2020年夏季ボーナスの減少幅（前年比△1.17%、金額で△6千円）と比較して、減少幅は大幅に拡大する見込みとなった。平均支給月数は1.76ヵ月と前年比で△9.28%となった。

業種別にみると、製造業は447千円（前年比△9.88%、金額で△49千円）となった。そのうち、基礎素材型は507千円（前年比△6.28%、金額で△34千円）、加工組立型は524千円（前年比△9.34%、金額で△54千円）、生活関連型は219千円（前年比△13.10%、金額で△33千円）となった。

非製造業は467千円（前年比△7.71%、金額で△39千円）と製造業よりも減少率が小さくなった。そのうち、建設業は730千円（前年比+3.69%、金額で+26千円）、卸売・小売業は418千円（前年比+5.82%、金額で+23千円）と前年比増加した一方、運輸業は309千円（前年比△32.97%、金額で△152千円）、サービス業等は366千円（前年比△9.41%、金額で△38千円）と大幅減少となった。

2020年冬季ボーナス支給見込み額と前年比較

業種	1人当たり 平均支給額 (千円)	対前年比		1人当たり平均 支給月数 (ヵ月)	対前年比 増減率 (%)	平均 支給年齢 (才)
		増減率 (%)	差額 (千円)			
全業種	460	△ 8.37	△ 42	1.76	△ 9.28	41.3
製造業	447	△ 9.88	△ 49	1.75	△ 8.38	40.7
基礎素材型	507	△ 6.28	△ 34	1.98	△ 2.46	40.1
加工組立型	524	△ 9.34	△ 54	2.03	△ 10.18	39.5
生活関連型	219	△ 13.10	△ 33	0.93	△ 13.08	43.6
非製造業	467	△ 7.71	△ 39	1.76	△ 10.20	41.6
建設業	730	3.69	26	2.65	0.00	40.8
卸売・小売業	418	5.82	23	1.69	△ 4.52	42.2
運輸業	309	△ 32.97	△ 152	1.39	△ 31.19	41.2
サービス業等	366	△ 9.41	△ 38	1.63	△ 1.81	42.3

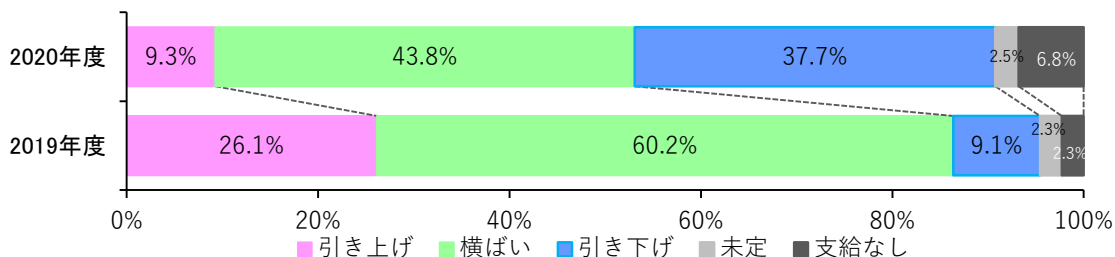
新型コロナ感染拡大で経済活動が停滞し、3密回避や外出自粛要請等に伴い、外食や旅行等のいわゆる「外出消費」が大きく落ち込んでおり、それらの影響を受けやすい業種での減少率が大きくなっている。

## 2. 支給スタンス

支給スタンスを「引き上げ」とした企業は全体の9.3%に止まり、前年同期の26.1%から大きく減少する一方、「引き下げ」とした企業は全体の37.7%と前年同期の9.1%から大きく増加した。また「支給なし」とした企業も6.8%と前年同期の2.3%から増加した。「引き下げ」と回答した理由としては、「業績不調」「景気動向」を挙げた企業が大半を占めた。

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、マスク・消毒液等の衛生商品の需要急増や外出自粛によって新たに生まれた「巣ごもり消費」を取り込み、業績好調となった企業もあったものの、全般的にはコロナ禍で業績が悪化している企業が多く、ボーナスを引き下げざるを得ない状況になっていると推察される。

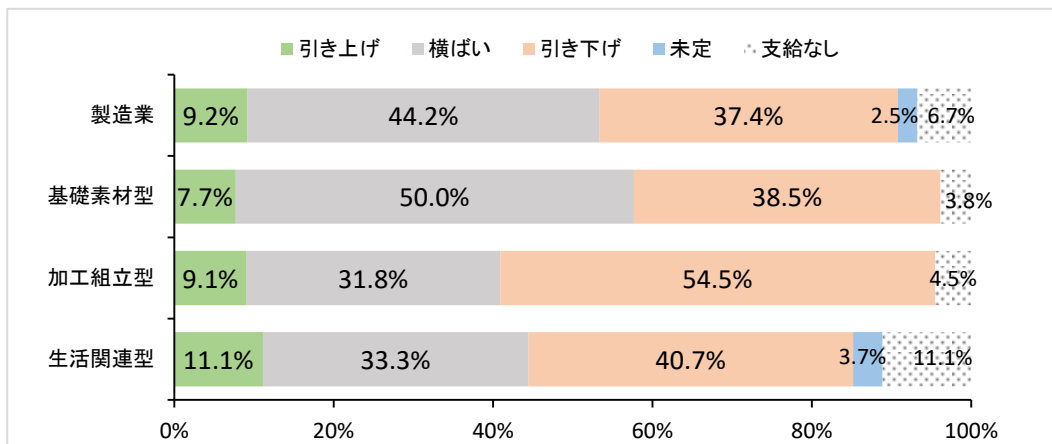
支給スタンスの前年との比較



支給スタンスを「引き下げ」とした理由（複数回答）

業種	業績不調	景気動向	従業員年齢構成変化	合理化による人件費圧縮	物価動き	その他
全業種	91.8%	32.8%	0.0%	1.6%	0.0%	14.8%
製造業	87.9%	39.4%	0.0%	0.0%	0.0%	12.1%
素材型	100.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
加工組立型	75.0%	58.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
生活関連型	90.9%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%
非製造業	96.4%	25.0%	0.0%	3.6%	0.0%	17.9%
建設業	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
卸売, 小売業	100.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%
運輸業	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%
サービス業等	100.0%	30.8%	0.0%	7.7%	0.0%	7.7%

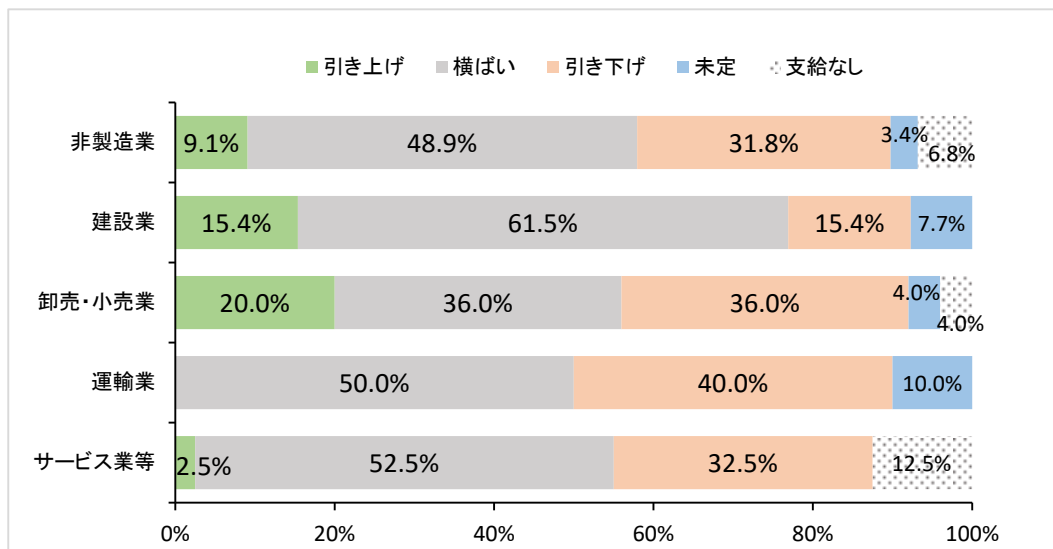
業種別で支給スタンスをみると、製造業では、37.4%の企業が「引き下げ」の見込みとなった。そのうち加工組立型が54.5%と半数以上の企業は「引き下げ」と回答し、製造業の中では最も高くなっている。



非製造業では、「横ばい」を見込む企業の割合が48.9%と製造業よりも高くなっている一方、「引き下げ」を見込む企業の割合は31.8%と製造業よりも低くなっている。

建設業では、「横ばい」を見込む企業の割合が61.5%と全業種中で最も高く、「引き下げ」を見込む企業の割合は15.4%と全業種中で最も低い結果となった。西日本建設業保証株式会社香川支店が公表した「香川県内の公共工事動向（令和2年11月分）」では、香川県における11月までの公共工事請負金額年度累計額は78,736百万円と前年同月を9.5%上回っており、積極的な公共工事が建設業の業績を下支えしていることが窺える。

卸売・小売業では、「引き上げ」を見込む企業の割合が20.0%である一方、「横ばい」並びに「引き下げ」を見込む企業の割合がそれぞれ36.0%と回答にバラつきが見られる。取り扱う商品によって、コロナ禍の影響度合いに強弱があったためと考えられる。



### 3. 調査概要

#### 【業種別回答数及び構成比】

業種	回答社数	構成比
全業種	163	100.0%
製造業	75	46.0%
基礎素材型	26	16.0%
加工組立型	22	13.5%
生活関連型	27	16.6%
非製造業	88	54.0%
建設業	13	8.0%
卸売・小売業	25	15.3%
運輸業	10	6.1%
サービス業等	40	24.5%

※ 各図表の構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

#### 【ボーナスアンケート調査概要】

- ①調査時期：2020年11月24日～12月14日
- ②調査方法：郵送、Webによるアンケート方式
- ③調査対象：県内に本社または主工場をもつ民間企業287社
- ④有効回答率：56.8%（有効回答企業数：163社）

#### 【7業種区分】

製造業	
基礎素材型	木材・木製品製造業(家具を除く)、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業
加工組立型	はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業
生活関連型	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他製造業
非製造業	
建設業	総合工事業、識別工事業、設備工事業
卸売・小売業	飲食料品、一般商品、繊維・衣料品等、建築資材、金属材料、機械器具等の卸売・小売り
運輸業	陸運、海運、空運、倉庫業、荷役業ほか
サービス業等	情報通信業、不動産業・物品賃貸業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、機械整備ほか